

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 守孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高橋 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高橋 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年10月31日	自2020年2月1日 至2020年10月31日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (百万円)	81,300	69,659	108,538
経常利益 (百万円)	1,663	481	2,187
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,083	431	1,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,699	16	1,680
純資産額 (百万円)	62,155	59,708	62,135
総資産額 (百万円)	76,807	77,078	78,117
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.11	17.50	53.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.86	17.45	52.76
自己資本比率 (%)	80.8	77.4	79.4

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年8月1日 至2019年10月31日	自2020年8月1日 至2020年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額 (円)	11.67	6.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(日本)

第2四半期連結会計期間において、株式会社スタイルズの全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は770億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億39百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は173億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億87百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は597億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億27百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2020年2月1日～2020年10月31日）における国内経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染症拡大による未曾有の事態に見舞われる中、経済活動は段階的に再開されつつあるものの、個人消費は大きく落ち込み、企業の設備投資も慎重な姿勢が継続するなど、依然として非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましても、幅広い分野において新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が生じ、生産活動に関しては持ち直しの動きがみられるものの、最終需要の低迷による生産調整や米国による輸出規制強化の影響なども加わり、本格的な市況の回復にはまだ時間を要する状況にあります。また、企業のIT関連投資につきましては、テレワーク需要やセキュリティ関連といった一部を除いては計画の先送りや見直しが生じるなど、ICT分野に関しても低調な推移となりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は696億59百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は8億41百万円（前年同期比48.9%減）となりました。また、2020年9月1日から2020年10月14日に掛けて実施した自己株式の公開買付け等に係る費用を計上したことにより、経常利益は4億81百万円（前年同期比71.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

##### （半導体/デバイス）

売上高は350億32百万円で、前年同期より63億42百万円（15.3%）減少しました。

これは、主にパソコン向け半導体が減少したためです。

##### （ICT/ソリューション）

売上高は346億26百万円で、前年同期より52億99百万円（13.3%）減少しました。

これは、主にパソコン用ソフトウェアが減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### 日本

パソコン向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は516億21百万円で、前年同期より147億63百万円(22.2%)減少し、セグメント利益は7億2百万円で、前年同期より7億62百万円(52.0%)減少しました。

#### アジア

デジタル家電向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は180億38百万円で、前年同期より31億21百万円(20.9%)増加し、セグメント利益は1億70百万円で、前年同期より20百万円(13.7%)増加しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は67百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年8月31日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、同日付で、当社のその他関係会社であり、主要株主かつ筆頭株主である株式会社レスターホールディングスとの間で、その所有する全ての株式(合計7,016,400株)について、本公開買付けに応募することを内容とする応募契約を締結いたしました。

なお、本公開買付けは2020年10月14日に買付け期間が終了し、当社は2020年11月6日に自己株式7,344,173株を取得いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	26,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,800,000	26,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	-	26,800,000	-	13,672	-	13,336

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年10月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,118,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,646,200	246,462	-
単元未満株式	普通株式 34,900	-	-
発行済株式総数	26,800,000	-	-
総株主の議決権	-	246,462	-

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 - 12 - 22	2,118,900	-	2,118,900	7.91
計	-	2,118,900	-	2,118,900	7.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 経営企画本部管掌	代表取締役社長	中村 守孝	2020年10月1日
代表取締役 専務執行役員 管理本部管掌	代表取締役 専務執行役員 経営戦略室管掌 管理本部管掌	脇 清	2020年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,417	24,382
受取手形及び売掛金	28,152	21,578
有価証券	-	1,498
商品及び製品	12,598	12,351
仕掛品	-	183
その他	1,288	1,578
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	54,453	61,566
固定資産		
有形固定資産	229	215
無形固定資産		
のれん	-	615
その他	311	251
無形固定資産合計	311	867
投資その他の資産		
投資有価証券	20,334	11,628
退職給付に係る資産	1,627	1,673
その他	1,481	1,447
貸倒引当金	320	321
投資その他の資産合計	23,122	14,427
固定資産合計	23,664	15,511
資産合計	78,117	77,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,006	10,411
短期借入金	-	3,134
未払法人税等	730	65
未払消費税等	226	158
賞与引当金	467	444
その他	1,123	1,891
流動負債合計	14,554	16,105
固定負債		
長期借入金	-	88
繰延税金負債	827	615
退職給付に係る負債	182	220
その他	418	338
固定負債合計	1,427	1,263
負債合計	15,982	17,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	35,337	33,289
自己株式	2,630	2,502
株主資本合計	59,715	57,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,141	1,890
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	79	94
退職給付に係る調整累計額	97	73
その他の包括利益累計額合計	2,317	1,869
新株予約権	102	43
純資産合計	62,135	59,708
負債純資産合計	78,117	77,078

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	81,300	69,659
売上原価	73,699	62,874
売上総利益	7,600	6,784
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び賞与	2,228	2,234
賞与引当金繰入額	393	380
退職給付費用	43	64
賃借料	272	301
減価償却費	172	169
その他	2,844	2,792
販売費及び一般管理費合計	5,953	5,942
営業利益	1,647	841
営業外収益		
受取利息	51	23
受取配当金	108	93
仕入割引	5	1
投資事業組合運用益	9	58
その他	10	71
営業外収益合計	185	248
営業外費用		
支払利息	-	29
売上割引	4	35
為替差損	147	42
支払手数料	13	11
固定資産廃棄損	1	0
自己株式取得費用	-	478
その他	2	10
営業外費用合計	169	608
経常利益	1,663	481
特別利益		
投資有価証券売却益	190	201
退職給付信託設定益	-	47
関係会社清算益	9	-
特別利益合計	199	248
特別損失		
投資有価証券売却損	-	172
和解金	-	119
投資有価証券評価損	231	-
特別損失合計	231	291
税金等調整前四半期純利益	1,632	439
法人税、住民税及び事業税	561	58
法人税等調整額	12	50
法人税等合計	548	7
四半期純利益	1,083	431
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,083	431

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	1,083	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	250
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	280	173
退職給付に係る調整額	42	24
その他の包括利益合計	616	448
四半期包括利益	1,699	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,699	16
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は2020年5月1日に株式会社スタイルズの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、2020年9月30日を当第3四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、第2四半期連結会計期間の四半期報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
電子記録債権割引高	-	1,846百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
受取手形	-	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	177百万円	185百万円
のれんの償却額	-	26百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	2019年1月31日	2019年4月26日
2019年8月29日 取締役会	普通株式	982	利益剰余金	40	2019年7月31日	2019年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	40	2020年1月31日	2020年4月30日
2020年8月31日 取締役会	普通株式	1,480	利益剰余金	60	2020年7月31日	2020年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,384	14,916	81,300	-	81,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,229	414	4,643	4,643	-
計	70,613	15,330	85,944	4,643	81,300
セグメント利益	1,465	150	1,615	31	1,647

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,621	18,038	69,659	-	69,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,882	438	4,321	4,321	-
計	55,504	18,476	73,980	4,321	69,659
セグメント利益	702	170	873	31	841

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間にスタイルズ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、642百万円であります。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円11銭	17円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,083	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,083	431
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,553	24,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円86銭	17円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	142	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の公開買付け及び自己株式の取得)

当社は、2020年8月31日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2020年11月6日に自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	7,357,900(上限)
株式の取得価額の総額	22,000,121,000円(上限)
取得期間	2020年9月1日から2020年11月30日まで

(2) 自己株式の公開買付けの概要

買付予定数	7,357,800株
買付け等の価格	普通株式1株につき金2,990円
買付け等の期間	2020年9月1日から2020年10月14日まで
公開買付開始公告日	2020年9月1日
決済の開始日	2020年11月6日

(3) 自己株式の公開買付けの結果

応募株式の総数	7,344,173株
取得した株式の総数	7,344,173株
取得価額の総額	21,959,077,270円
取得日	2020年11月6日

## 2【その他】

2020年8月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,480百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年10月1日

(注) 2020年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月10日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野尻 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式の公開買付けを行い、2020年11月6日に自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。